

予算審査特別委員会で7年度予算を審査

歳入全般と、市長公室、総務部、財政部、市民部、玉山総合事務所などの歳出を審査

- 問

若年女性の県外流出の対策には、地元定着に関する積極的な取り組みが必要と考えるが、取り組みの状況は。
- 答

若者が働きやすい場の創出のため、起業の推進や企業誘致に取り組むほか、定住に向けた取り組みとして、高校生や大学生のシビックプライド醸成を支援している。
- 問

書かない窓口の事業内容と今後のスケジュールは。
- 答

マイナンバーカードを申請端末にタッチすることで名前や住所が記載された申請書が印刷され、自分で書く時間が短縮されるもので、7年4月に業者選定を行い、6月ごろに広報紙で周知し、夏ごろの運用開始を目指す。

このほかの主な質疑

- ・ふるさと納税における歳入予算の積算の根拠
- ・地域活性化起業人事業の成果と成果を生かす今後の取り組み
- ・防災マップの改定時期と見直し内容および周知方法
- ・7年度に臨時財政対策債が発行されなかった理由と見通し



若者の地元定着の取り組みを

保健福祉部、子ども未来部、教育委員会などの歳出、市立病院の歳入・歳出を審査

- 問

患者輸送バスの減便について、地域に対して寄り添い、対策をとるべきでは。
- 答

地域の貴重な通院手段の維持のため、あらゆる手段について検討し、現行の体制を維持できないか調整を図っている。
- 問

こども食堂運営支援事業補助金の月額1万円分の減額は、運営団体などの理解を得た上で決定したものか。
- 答

補助金交付団体に対し、7年度事業内容を通知しているが、納得しているかは確認していない。実施団体が増加する見込みであり、予算確保のため減額を行った。

このほかの主な質疑

- ・老人ホーム入所措置費の減額理由と有料老人ホーム定員数の総量規制
- ・子育て応援在宅育児支援金給付事業の内容と対象児童年齢拡大の考え
- ・教職員の時間外在校等時間の状況と削減に向けた取り組み



1 日目

議長を除く37人の議員を委員とする予算審査特別委員会を設置し、7年度一般会計予算など当初予算議案13件を審査しました。4日間にわたる審査結果は、26日の本会議で委員長が報告しました。

2 日目

7年度当初予算の概要

○一般会計	1242億8000万0000円	前年度当初比2.4%
○特別会計	586億8497万7000円	前年度当初比0.5%
○企業会計	336億9143万5000円	前年度当初比1.4%
合 計	2166億5641万2000円	前年度当初比1.3%

3 日目

4 日目

交流推進部、環境部、商工労働部、農林部などの歳出を審査

- 問

街なかを流れるきれいな川でアユ釣りができることは観光の魅力であるが、中津川でのアユ放流事業の方針は。
- 答

限られた予算内で、放流する成魚と稚魚の割合について、稚魚を増やし、数を多くする工夫を行って事業実施する。今後も予算確保を図り、事業継続に努める。
- 問

事業系ごみ減量等推進事業として実施した事業系の古紙の搬入規制の取り組み成果と今後の抑制などの目標は。
- 答

事業系の可燃ごみに含まれる古紙の割合は、5年度24.5%から6年度6.3%まで減少した。今後は、産業廃棄物として処理すべきプラスチックなどの減量に取り組む。

このほかの主な質疑

- ・交流推進部における地域おこし協力隊の活動内容
- ・工業用地確保推進事業の現状と取組内容
- ・需要に応じた米生産推進事業費補助金の減額要因
- ・市場活性化ビジョン取組評価に係る助言指導業務委託の内容



中津川の魅力発信を

建設部、都市整備部などの歳出、上下水道部の歳入・歳出を審査

- 問

ハンギングバスケットの設置数の現状と観光資源として活用するための部局横断的な連携は。
- 答

6年度の516個の設置に対し7年度は325個設置予定である。国の補助金の活用など予算確保について各部署で研究し、庁内で情報共有しながら進める。
- 問

新米内浄水場整備関連経費における土地取得費や補償費の内容と今後の整備計画は。
- 答

現在の米内浄水場周辺の土地取得費用と土地に建つ建物などの買収に係る補償費である。今後は、事業を第一期から第三期とし、25年度までに整備を行う。

このほかの主な質疑

- ・路面下空洞化調査の今後の実施見込み
- ・橋りょうの維持補修工事の内容と市内の橋りょう老朽化状況
- ・土砂災害ハザードマップの完成時期と危険箇所の指定
- ・動物病院の整備スケジュールと進捗状況の発信



ハンギングバスケットの活用を

常任委員会の審査

各常任委員会を開き、本会議で付託された議案および請願の審査を行いました。審査結果は各常任委員会の委員長が、13日および26日の本会議において報告しました。

総務 常任委員会

6年度一般会計補正予算など議案12件について審査しました。審査の過程で、スポットエアコン整備などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。また、請願4件を審査し、2件は不採択とすべきもの、2件は引き続き調査検討を要するため、継続審査と決まりました。

【議案第43号】
令和6年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 国の交付金を活用し避難所用スポットエアコンを11台整備したが、トイレカーなどの設備の充実や導入など、類似交付金の今後の活用の方向性は。

答 小中学校の体育館の熱中症対策を含めて避難所用スポットエアコンを導入したものであり、今後も増設を検討している。トイレカーなどについては、交付金などの財源の確保を含め、可能な限り導入を検討していく。

教育福祉 常任委員会

6年度一般会計補正予算など議案13件について審査し、いずれも可決すべきものと決まりました。また、請願5件を審査し、2件については採択とすべきもの、1件については不採択とすべきもの、2件については引き続き調査検討を要するため、継続審査と決まりました。

【議案第43号】
令和6年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 市内小中学校のトイレ改修事業のスケジュールと他の大規模改修工事への影響の有無は。

答 7年4月に入札などの準備を進め、6月ごろから着工し、7年度内に完了するよう進める。また、大規模改修の立ち遅れている部分を学校生活に影響のないように、安全対策改修計画として進めており、並行して、トイレ改修計画を大規模改修の部分的な抜き出しとして整備を進めている。

産業環境 常任委員会

6年度一般会計補正予算、議決の変更など議案8件について審査しました。審査の過程で、MICE誘致推進事業の増額理由や実績、道明地区新産業等用地第二事業区基盤整備工事の請負契約の変更内容などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

【議案第43号】
令和6年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 企業などの会議や国際会議などの誘致への支援を行うMICE誘致推進事業の増額の要因と、実績、申請状況の傾向は。

答 6年度は助成件数が21件で、参加人数は13672人と、見込みを上回ったことから増額した。7年度は29件の助成と25000人の参加を予定し、コロナ禍前を上回る見込みである。本市が注目されていることも増加要因と考えており、申請があれば、助成を行っていく。

建設 常任委員会

6年度一般会計補正予算、盛岡市屋外広告物条例の一部改正など議案13件について審査しました。審査の過程で、盛岡市自転車ネットワーク計画に基づく自転車走行空間の整備状況と今後の見通しなどについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

【議案第43号】
令和6年度盛岡市一般会計補正予算（第9号）

問 自転車の安全と利用促進事務として矢羽根をペイントする道路の距離と、自転車ネットワーク計画に基づく整備の進捗状況は。

答 補正予算で約1650メートルの自転車走行空間の整備を予定している。全体の延長92.7キロメートルに対し、6年度までの進捗は10.9キロメートルで11.8%の進捗率である。想定よりも整備が進んでおらず、効果的なネットワーク形成の方法を検討する。

盛岡市議会のハラスメント防止に関する決議（全文）

議会は、市長と共に二代表制の一翼を担う、市民を代表する議決機関であり、市民の信託に応え、市政の発展と市民福祉の向上に努める責務がある。

本市議会は、開かれた議会、行動する議会を目指し活動しているが、その実現においては、地域の多様な民意を集約し広い見地から地域社会の在り方を議論する、多様な人材が参画する議会であり続けることが重要である。

今日社会問題となっているハラスメントは、個人の尊厳を不当に傷つけ、就業・活動環境を害するものであり、仮に議会においてハラスメントが発生した場合、議員をはじめとする議会に関係する人々の能力あるいは議会としての機能の発揮が阻害され、ひいては市民生活に影響を及ぼすことが懸念される。

本市議会は、多様な人材が相互に能力を十分に発揮する開かれた議会の実現のため、ハラスメントの防止に率先して取り組むとともに、ハラスメントのない社会の実現に貢献することを決意し、次のとおり表明する。

記

1. 議員は、高い倫理観のもと、ハラスメントが人権を侵害する行為であることを認識し、相互にハラスメントの発生防止に努める。
2. 議長は、ハラスメントの発生防止のため、議員に対し継続的に研修を実施し、議員はその受講によりハラスメントに関する知識や予防意識の向上を図る。
3. 議会におけるハラスメントの防止に向けた規程等について検討し策定する。

以上、決議する。

令和7年3月26日

盛岡市議会

議会活動レポート

各委員会が調査を実施

農商工連携特別委員会

1月22日に仙台市で、仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」の視察を行いました。アシ☆スタが設置された背景やセンターが取り組む支援の実績などについて、また、仙台市のスタートアップ支援の概要や仙台スタートアップスタジオの開設の経緯など、仙台スタートアップエコシステムについて、それぞれ説明を受けました。



起業支援の取り組みを視察

教育福祉常任委員会

2月12日に「市のこれからの保育行政を考える」をテーマに盛岡市私立保育所協会園長会と意見交換会を開催しました。参加者からは、保育現場の人手不足の現状や、若手保育士の早期離職といった課題が挙げられ、ベースアップへの支援を求める意見や、園訪問や意見交換の場を今後も設けて、保育現場の現状を理解してほしいという意見がありました。

市政調査会が定期研修会を実施

2月4日に八幡平市など盛岡広域市町の議員を交えて研修会を開催しました。岩手大学名誉教授の齋藤徳美氏から「岩手における地域防災の現状と課題～能登半島地震・岩手山・盛岡での線状降水帯～」を演題に講演をいただき、地震が発生するメカニズムや能登半島地震の被害状況、噴火警戒レベルが引き上げられた岩手山の火山活動の現状と防災体制の課題などについて理解を深めたほか、防災や減災に向けた取り組みの必要性について学びました。